



投資先としてのインドの今

平成29年度 第3回グローバル・フードバリューチェーン推進官民協議会
全体会合・インド部会

2018年3月8日

ジェトロ

海外調査部 アジア大洋州課

西澤知史

Tomofumi_Nishizawa@jetro.go.jp



ジェトロは提供する情報および助言をできる限り正確にするように努力していますが、提供した情報および助言の正確性の確認・採否はお客様の責任と判断で行っていただいています。

一般概況（基礎データ）



人口 12億1,019万人（2011年国勢調査）

面積 329万 Km²（日本の約9倍）

言語 ヒンディー（公用）、英語（準公用）、他21言語

民族 アーリア系、ドラヴィダ系、モンゴル系など

宗教 ヒンドゥ（79.8%）、イスラム（14.2%）、キリスト（2.3%）、シーク（1.7%）、仏教（0.7%）、ジャイナ（0.4%）※2011年国勢調査による

気候 大陸性乾燥（北部）、亜熱帯モンスーン（南部）

統治 連邦制（29の州、7の連邦直轄地）

政治 議会制民主主義（政権与党：インド人民党（BJP））

首都 ニューデリー（デリー準州）

予算 約19兆7,806億ルピー（2016年度）

GDP 約135.7兆ルピー（2015年度名目）
一人当たりGDP：1,688ドル（2015年、IMF発表）

邦人 9,147人（2016年10月、前年比5.7%増）
※5,472人がデリー近郊で、ベンガルール、ムンバイ、 Chennaiが続く。

モディ首相の政権運営

2014年5月の政権誕生後、導入した改革

【統治機構改革】

- 首相府の権限強化、閣僚数の減少等
- インド改造評議会（NITI Aayog）の創設

【経済改革】

- 国民皆銀行口座制度
- 高額2紙幣の無効化**

【投資環境整備】

- 外資規制緩和
 - ・防衛：出資比率引き上げ（26%→49%）
 - ・鉄道インフラ：100%開放
 - ・建設：要件（面積、投資金額等）の緩和
 - ・保険：出資比率引き上げ（26%→49%）
- 労働改革
 - ・各種許認可申請のオンライン化
 - ・工場査察プロセスの透明化
 - ・従業員積立基金（EPF）の統一番号化
- 環境規制に係る許認可のオンライン化
- 破産倒産法の導入

【インフラ整備】

- 有力大臣を配置し、既存案件をレビュー。
インフラ工事の進捗は前政権の4倍に加速。
- 主要港湾開発に注力。製造業振興を補完。

スムーズな政権運営への課題

- 下院（BJP）と上院（国民会議派）のねじれの解消
- 各州議会でどれだけBJP政権を誕生させられるか（現在14州（6州での連立含む）でBJPが政権を担う）。

モディ政権に対する国内の評価

- ・ガバナンスを強化し、製造業やインフラの振興に取り組む姿勢の方向性は評価されている。
- ・改革に時間がかかることにも一定の理解はあるが、依然として「メイク・イン・インド」の掛け声だけで政策が具体化していないとの批判がある。

世銀の「Doing Business 2018」

破産倒産法の導入、高額2紙幣の無効化、GST導入などが評価され、インドは前年の130位から100位に。一気に30位ランクアップ！

遂に実現！（17年7月1日）

- 物品・サービス税（GST）の導入
「一國一税（One Nation One Tax）」へ。
- 今後の取り組みに期待**
- 新土地収用法の見直し
- 労働法の改正 など



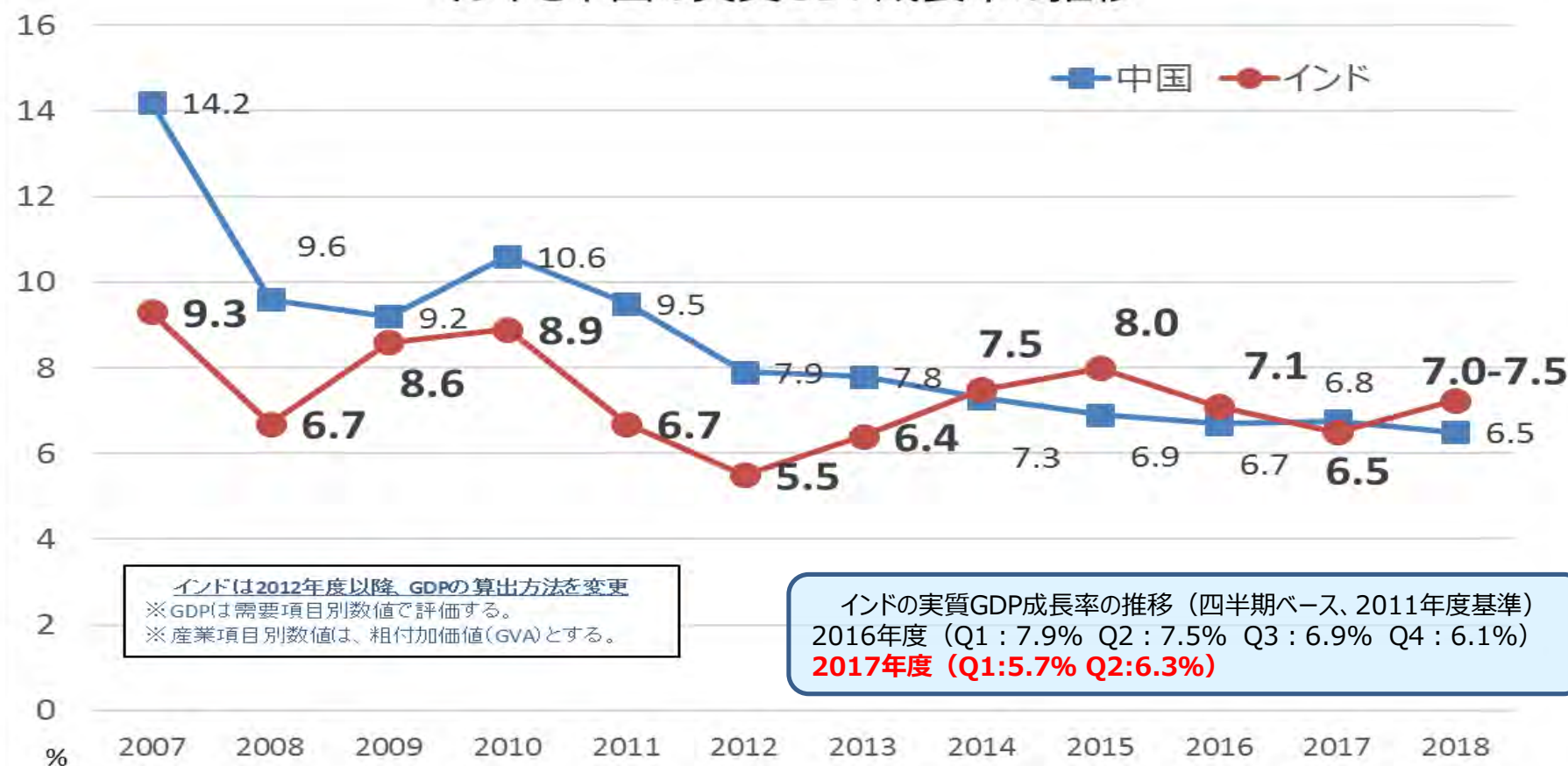
ナレンドラ・モディ首相



2017年度の成長率は6.5%増に

世界第7位の経済規模を誇るインド。2050年には中国に次ぐ第2位に躍り出る見込み。17年度は過去4年間で最低の成長率に。高額紙幣の廃止やGST導入による一時的な経済の停滞が尾を引いたか。Q3以降の経済回復に期待がかかる。

インドと中国の実質GDP成長率の推移



（出所）インド：中央統計局（CSO）、中国：IMF （注）インドは年度（4月～翌3月）中国は暦年。

日系企業による対印投資の方向性

- 日系企業が最も強い産業は自動車関連。
- 最近では、産業用機械（農業機械、ATM、モーターなど）、化学品（肥料含む）、スポーツ用品などの製造業、モバイル広告、日系企業向けサービス業（外食、サービスアパート）などの進出が増える。
- 進出企業の親会社は600社以上が製造業。うち約400社がインドに生産拠点を有す。
- 製造業では、新興国戦略商品開発（現地化）のため、研究開発（R&D）拠点をインドに設ける動きが広がる。
- 日本企業によるインドのIT産業の活用は進むか？（製造業とITの融合、ビッグデータの活用、ネット通販など）
- 中小企業のインド進出を加速するには何が必要か。（進出日系企業数に占める中小企業の割合は15%程度）



インド投資のメリットとリスクとは

投資環境上の**メリット**

インド(n=319)	(%)
1 市場規模／成長性	90.0
2 人件費の安さ	39.5
3 安定した政治・社会情勢	26.3
4 言語・コミュニケーション上の障害の少なさ	25.1
5 土地／事務所スペースが豊富、地価／賃料の安さ	9.4

投資環境上の**リスク**

インド(n=316)	(%)
1 インフラの未整備	60.8
2 税制・税務手続きの煩雑さ	58.5
3 人件費の高騰	54.4
4 行政手続きの煩雑さ（許認可など）	47.8
5 現地政府の不透明な政策運営（産業政策、エネルギー政策、外資規制など）	44.6

（出所）2017年度 アジア・オセアニア進出日系企業実態調査

■「市場規模やその成長性」に高い期待

インドに投資をする際のメリットとして「市場規模やその成長性」を挙げる企業が9割となった。一方、その他の選択肢をメリットと評価する回答は少なかった。これが、日系企業のインド投資を支える原動力と言える結果に。

■「インフラの未整備」が最大の懸念

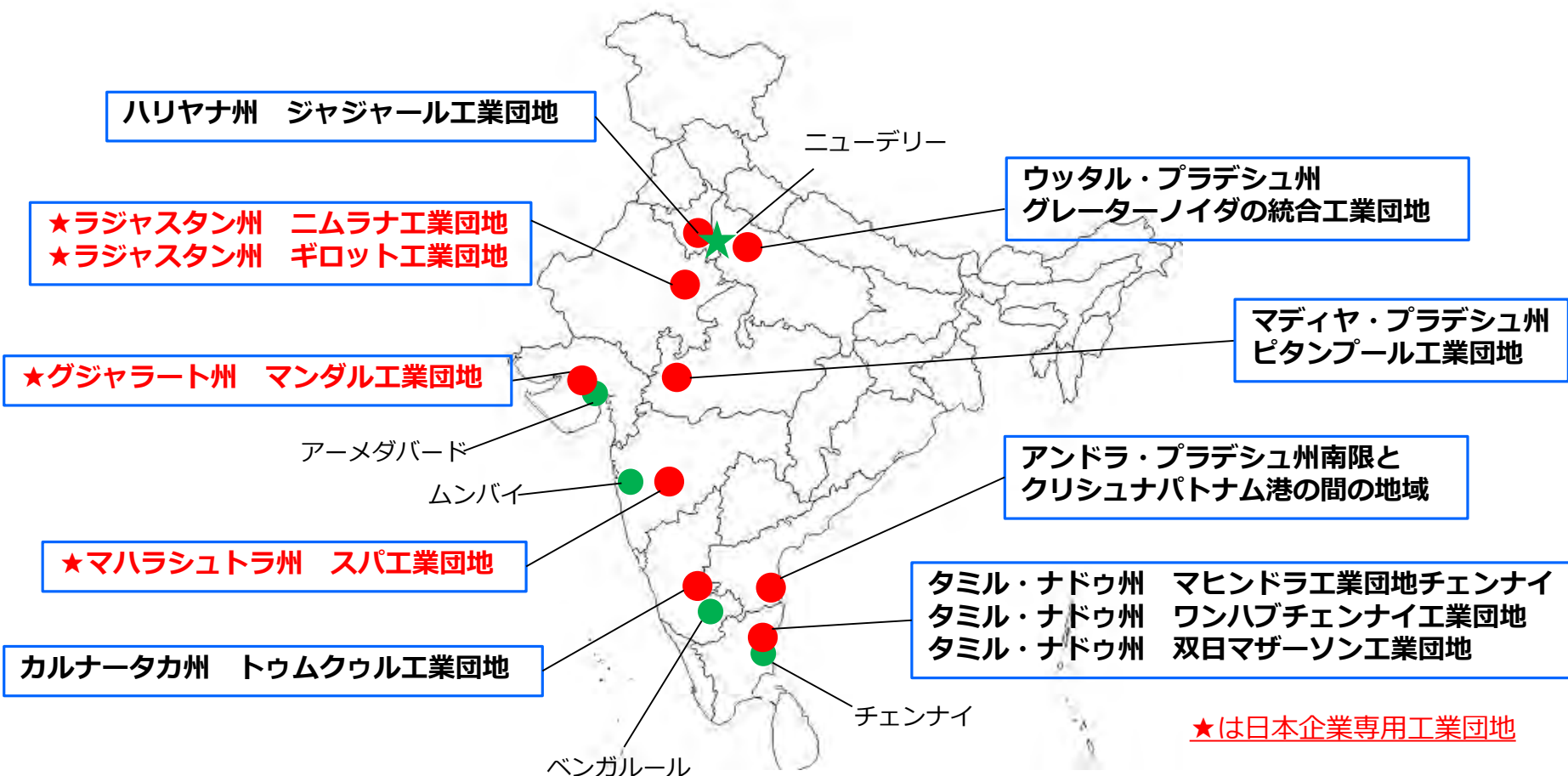
「インフラの未整備」をリスクとする回答が最も多かった。電気と水の確保は工場設立時の最大の課題といっても良い。電力事情は、改善傾向にあるが、地域によっては停電が解消されていない。発電機の電力コストは買電の3倍とされ、生産コストを押し上げる要因に。水も水道水に頼れない場合は、地下水を掘るなどの対応が必要。しかし環境規制が厳しく対応は慎重になる。

■「税制・税務手続きの煩雑さ」も

次いで「税制・税務手続きの煩雑さ」がリスクとしてランクイン。間接税の面では、2017年7月にGSTが導入されるもまだ運用面での不安要素は拭いきれず。手続きの慣れ、制度自体への理解が進むまでにはもう少し時間がかかるか。

日本工業団地（JIT : Japan Industrial Township）

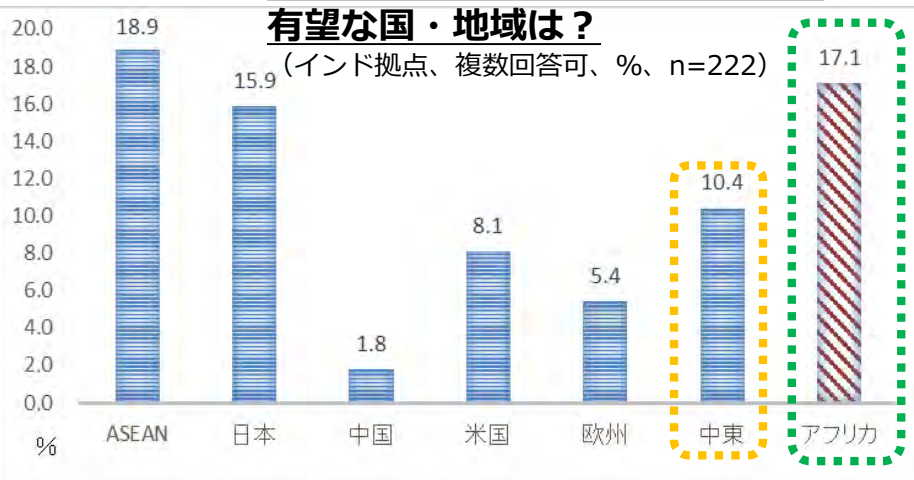
日印政府は日本からインドへの投資を促進するための「**日本工業団地（JIT）**」の開発に向けて取り組むことに合意した。経済特別区（SEZ）や国家投資・製造業ゾーン（NIMZ）に劣らない投資インセンティブを備え、世界最高水準のインフラ開発を加速化する意思を表明した。これまでに**12の候補地**が選定されている。



輸出拠点としてのインド ～アフリカ市場攻略への期待～

今後1年～3年の輸出市場として 有望な国・地域は？

(インド拠点、複数回答可、%、n=222)



(出所) ジェトロ 2017年度 アジア・オセアニア進出日系企業実態調査

10のキーワード

1. 地理的優位性
2. 歴史と文化の結びつき
3. 市場の特性が類似
4. 市場成熟度が類似
5. 英語人材
6. 産業と人材の厚み
7. 豊富な原材料
8. 在外インド人ネットワーク
9. 地場企業の進出意欲
10. インド政府の支援

代表的な輸出インセンティブとは？

●経済特別区 (SEZ)

100%輸出指向
型企業向け

輸出・雇用振興を目的として「みなし外国地域」のこと。2006年に発効したSEZ法およびSEZ規則は、SEZの開発企業および入居企業に対して、一定の要件を満たしていることを条件に、**最大15年間の法人税減免、原材料・部品の輸入関税免税**、さらに物品税、サービス税、中央売上税の免税措置などを制定している。ただし、SEZの恩恵を受けられるのは、2020年3月31日までに商業運転を開始した企業に限る（2016年度予算案にて）。

●輸出促進資本財 (EPCG) スキーム

国内市場と輸出の両方を視野に活用可能

EPCGスキームの下で**免除された関税額の6倍となる輸出を6年以内に達成することを条件**に、輸出製品にかかる資本財輸入に対して**ゼロ関税**が認められる。当該資本財の輸入はEPCG許可日から18カ月以内に行う。

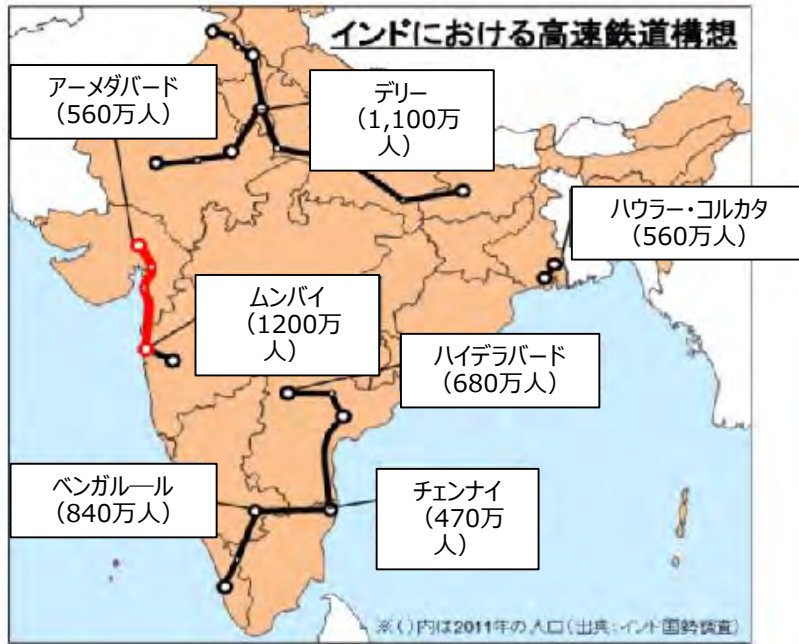
調査対象国中、アフリカを有望輸出先とした比率は、インドが最大となった。

<インド人の世界>
これからのマーケット

14億人

<中国人の世界>
これまでのマーケット

高速鉄道：日本の新幹線がインドを走る日



ムンバイ・アヘメダバード間高速鉄道

区間：ムンバイ・アヘメダバード間

(約505km)

所要時間：2時間7分

総事業費：約9,800億ルピー

最高速度：320km/h

開業予定：2023年

JETROの取組み：
日印企業の交流会・商談会の開催、
インド鉄道市場レポートの公開

日印企業交流会

分野ごと（軌道、車両、土木、電気通信システム）の交流会を継続的に開催

東京：6/13、9/26

ニューデリー：8/11、8/28

商談会アレンジ

インド最大級鉄道機器見本市
(IREE2017)

10月11日～13日@ニューデリー



■インターネットを介した、鉄道分野におけるインド企業と日本企業との取引機会の提供 (TTPP)

■調査レポート「インド鉄道市場の概要」
インドの鉄道市場の概要、インドサプライヤーリストを掲載

ジェトロのインド展開

インド5拠点の体制で 日本企業様のインドビジネスをサポート致します！

Ahmedabad

(17年11月開設！)



New Delhi



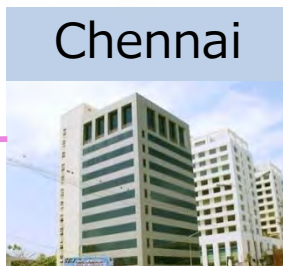
Mumbai



Bengaluru



Chennai



JETRO NEW DELHI

4th Floor, Eros Corporate Tower, Nehru Place, New Delhi

JETRO MUMBAI

Naman corporate Link, 2nd Floor, Plot no C-31 & C-32, G Block, Bandra, Kurla Complex, Bandra East, Mumbai

JETRO BENGALURU

10th Floor, Tower B, Millenia Towers, Ulsoor Lake, Bengaluru

JETRO CHENNAI

Seshachalam Centre 8F, 636/1 Anna Salai, Nandanam, Chennai

JETRO Ahmedabad

No. 306-B, Pinnacle Building, Corporate Rd, Prahlad Nagar, Ahmedabad, Gujarat

**ジェトロ国内拠点にも
インドデスクを設置！**

